

第2節

産業及び大学の立地の動向

(産業)

1. 産業の国内回帰の動向について

日本経済は平成14年初より回復局面にあり、企業部門の景気が改善され、製造業についても設備投資、生産、輸出が増加している。世界経済がグローバル化する中で製造事業者は、世界の中で最適な地域で生産し、その製品が必要とされている地域へ販売する最適立地を目指す機能分担を行っている。そのような状況の下、製造事業者は、事業環境の優位性を再認識し、国内における立地を増加させている。製造業の国内立地が見直される背景は、高度化・多様化している国内の消費者ニーズを短期間で的確に捉える情報収集力、市場と生産の直結による生産への円滑な移行による短期間で製品の市場投入が必要になっていることがあげられる。

2. 産業の立地動向について

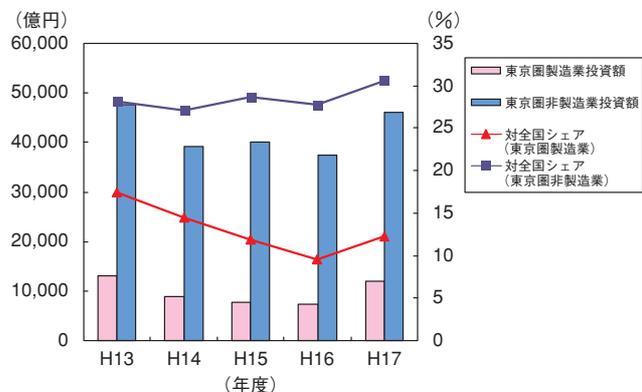
東京圏の製造業の対全国シェアは、これまで減少傾向にあった。しかし、製造業の日本国内への回帰現象が起きている中で、平成17年度の東京圏の設備投資の計画額と計画額の対全国シェアはともに大きく増加している(図表1-2-1)。さらに近年、製造業の研究所や研究開発型工場の立地が増えつつある(図表1-2-2)。

東京圏の製造業の設備投資は、情報家電や電子部品関連といった電気機械、一般機械で増加し、設備の能力増強や研究開発投資等を図られている。非製造業の設備投資は、都心部の大規模プロジェクト投資が旺盛な不動産、輸送力向上や安全対策を行う鉄道、空港関連施設の増改築を行う運輸等を中心に増加している。

一方、周辺4県の製造業の設備投資は、鉄鋼、一般機械、化学が増加し、設備の改修や能力増強が図られている。非製造業の設備投資は、電力や運輸が増加し、保安・安全対策が図られている。

また、近年、研究所や研究開発型工場の立地が多くみられる要因として、事業所は、首都圏に集中する技術者等の人材の確保、研究開発部門と本社・既存工場・関連企業・ユーザーとの近接性、交通アクセスの良さといった点を重視していると考えられる。また、地価下落や土地の流動化により用地確保が容易になったことや、都市再生プロジェクトや都心部の大規模再開発プロジェクトの推進により、人や事業者の集積が進んだことも影響していると考えられる。

図表 1-2-1 東京圏の投資額と対全国シェア



注：平成16年度以前は実績、平成17年度は計画。
 調査対象は、農業、林業、金融保険業、医薬業などを除く全業種で、原則として資本金1億円以上の民間企業。
 設備投資の範囲は、自社の有形固定資産に対する国内投資で、かつ建物、建築物、機械装置ならびに土地の購入、改良造成(但し、不動産業における分譲用を除く)に対する投資。
 資料：日本政策投資銀行資料により国土交通省国土計画局作成

さらに、平成14年7月に工場等制限制度が廃止されたことによる工場立地に係る規制緩和も要因の一つとして考えられる。

図表 1-2-2 東京圏の製造業の研究所・研究開発型工場の新規立地の事例（平成14年以降）

企業名	進出先	進出内容	業種
A社	埼玉県さいたま市	さいたま市にある工場を研究開発拠点に改編。	化学
B社	埼玉県和光市	基礎研究部門の新会社を設立し、次世代の自動車やロボットの開発に生かすための基礎研究を行い、国際競争力を強化する。	輸送用機械
C社	千葉県松戸市	松戸にある研究所に環境技術や生産技術などを研究するための新たな施設を完成。	一般機械
D社	千葉県佐倉市	2005年秋、佐倉にある工場の敷地内に生産・研究開発棟を新設する。	電気機械
E社	千葉県印西市	印西市の技術研究所内に化学物質制御実験室を新設した。	建設
F社	東京都品川区	F社は、基礎研究に力を注ぐ方針を打ち出していることから、東京の支店(品川)に併設して建設中のビルに「モーター基礎研究所」を新設する。	電気機械
G社	東京都北区	東京都北区に建設していた研究所が稼働し、本社のマーケティング部門との連携を強め、商品化のスピードを高めるほか、独創的な商品開発を強化している。	化学
H社	東京都葛飾区	半導体洗浄剤など化学品の分析を専門に手掛ける施設を東京都葛飾区に新設。	化学
I社	東京都大田区	大田区に研究開発センターを建設。同区の本社周辺に分散している技術者やサービスエンジニアなど集約した。	電気機械
J社	東京都江東区	江東区に技術研究所が完成。建設技術のショールームとしても活用している。	建設
K社	東京都国分寺市	国立市の研究所を建て替えると発表。最新の設備を導入し、乳酸菌関連の基礎研究や商品開発などを手掛ける。	食品
L社	神奈川県川崎市	川崎市の事業所に研究開発拠点「食品研究開発新棟」を新設。野菜の残留農薬の検出技術や世界規模で需要増が見込める生活習慣病などを予防できる健康食品、新素材の開発を強化する。	食品
M社	神奈川県川崎市	2004年9月、多摩川工場跡地(中原区)に「商品開発センター」を開設。これまで大阪府の研究所で手掛けてきた清涼飲料や酒類の商品開発機能を集約した。	食品
N社	神奈川県川崎市	横須賀市にある研究所を、川崎市の工場団地「マイコンシティ」(麻生区)に全面移転。加工食品の研究開発やバイオ関連技術を研究する。	食品
O社	神奈川県川崎市	研究開発拠点を川崎市の新センターに集約するとともに、製品効果を評価するテストセンターを都内に2カ所新設し、最先端の画像分析・電子技術を駆使、日本独特の色原料の製品応用もめざす。	化学
P社	神奈川県川崎市	麻生区に新研究棟を建設。下水処理場向けの脱臭剤など環境関連製品の開発強化や、基礎研究体制も拡充して新規事業の開拓につなげる。	一般機械
Q社	神奈川県川崎市	2004年4月1日付でナノテクノロジー(超微細技術)を研究する子会社を設立。	電気機械
R社	神奈川県川崎市	幸区の工場跡地に新研究所を建設。インクジェットプリンター関連の要素技術や応用技術を研究開発する。また、05年に閉鎖予定のJR川崎駅そばの工場(幸区)跡地にも進出。生産技術センターを開設する予定。	精密機械
S社	神奈川県横浜市	金沢テクノパーク内に脳磁計(MEG)など医療・ライフサイエンス分野の研究機能を集め、「本社に次ぐ重要な開発拠点」として整備する。	電気機械
T社	神奈川県横浜市	神奈川区に発光ダイオード(LED)やレーザーダイオードの応用製品を開発する研究所を新設。	化学
U社	神奈川県横浜市	横浜市の本社工場敷地内に、自動車用電子機器やアナログ音響機器以外のデジタル家電製品の研究開発に特化した研究棟を新設する。	電気機械
V社	神奈川県横浜市・栃木県宇都宮市	横浜の本社にある事業所内に実験棟を建設した。また、宇都宮市にある生産子会社にも同規模の実験棟を設置する。	電気機械
X社	神奈川県横浜市	東京・港区にある技術研究所や研修施設などを横浜市に社有地に移す。	エネルギー
S社	神奈川県相模原市	光通信向けの化合物半導体の研究開発・生産拠点を新設し、2006年11月の稼働を予定している。	電気機械
W社	神奈川県海老名市	電気機械メーカーの海老名事業所を買収。東京都大田区や厚木市の事業所などに分散する複写機やプリンターの開発部門を新拠点に集約し、開発効率化を進める。	精密機械
AA社	神奈川県藤沢市	2005年5月を目処に、「技術開発センター」を建設し、自動車用オイルシールなどゴム製品関連の研究開発機能を藤沢事業場(神奈川県藤沢市)に集約する。	輸送用機械
AB社	神奈川県平塚市	藤沢の工場内に研究施設を新設する。さらに同敷地内に「R&Dセンター」を建設し、エネルギーやバイオ関連などの最先端技術の研究開発を加速するため、別棟を建設する。08年度中の完成を目指している。	電気機械
R社	神奈川県平塚市	薄型テレビ用パネルSED(表面電界ディスプレイ)の研究開発拠点を平塚にある事業所の近隣に新設する。2006年7月に一部稼働する。	精密機械
AC社	神奈川県小田原市	小田原市にある研究所の敷地内に新しい研究棟を建設、東村山市の研究所にいた乳関連の新商品開発や生産技術研究などの担当スタッフが主に入居する。	食品
AD社	神奈川県鎌倉市	鎌倉市でバイオとナノテクノロジー(超微細加工技術)を融合した新技術を研究するための新拠点「先端融合研究所」を開設した。	化学
AE社	神奈川県開成町	開成町に基礎技術開発を行う研究拠点を建設する。液晶フィルムなどの機能材料、バイオ解析診断装置などのライフサイエンス、デジタルミニラボなどの画像処理の各事業分野を中心に横断的な基礎研究に取り組む。	化学
AF社	神奈川県寒川町	寒川町の工場に、回路線幅の狭い次世代型半導体製造に不可欠なレジスト剤など最先端の半導体製造材料研究拠点を建設。	化学

注：掲載事例は、日本経済新聞、日経産業新聞、日経流通新聞、日経金融新聞に掲載されていたもののうち、資本金1億円以上の企業。

注：対象期間は平成14年1月～平成17年8月。

資料：国土交通省国土計画局調べ

(東京圏における研究所の事例)

東京圏に立地した研究所の事例として、川崎市のテクノハブイノベーション川崎（略称：THINK）があげられる。テクノハブイノベーション川崎は、平成14年度に都市再生本部が都市再生緊急整備地域に指定した川崎市臨海部の浜川崎駅前周辺地域に位置し、川崎市の「サイエンスシティ川崎戦略会議」のもとに、新産業を創出するサイエンスパークとして大手鉄鋼メーカーが自ら既存研究開発施設を活用した民間主導で外部企業の実験型研究開発活動の場を提供しているものであり、平成15年度に運営を開始した。

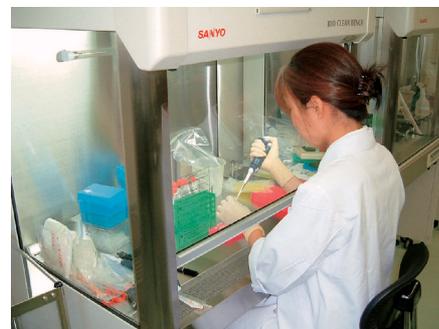
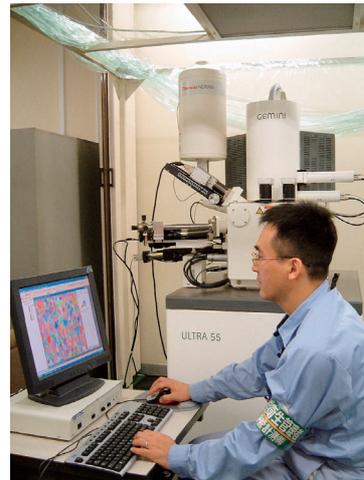
テクノハブイノベーション川崎では、神奈川県、川崎市、かながわサイエンスパーク、新川崎・創造のもりサイエンスパークと連携し、福祉、バイオ、ナノテク、ロボット等の研究開発拠点の形成に向けて、入居企業等の研究部門に対して、産産連携や産学連携のマッチング、研究開発環境の提供等の支援を行っている。平成17年度からは、独立行政法人科学技術振興機構（略称：JST）の戦略的創造研究推進事業や独立行政法人理化学研究所のプロジェクトチームが入居し、バイオ・ライフサイエンス分野の先端的な研究が進められている。また、川崎市が推進しているアジア起業家村構想の拠点施設ともなっており、中国、韓国、ベトナムといったアジアの起業家の育成支援も行っている。

東京圏で増えつつある研究所の事例
(テクノハブイノベーション川崎)



資料：テクノハブイノベーション川崎

テクノハブイノベーション川崎での
研究開発の様子



資料：テクノハブイノベーション川崎

(大学)

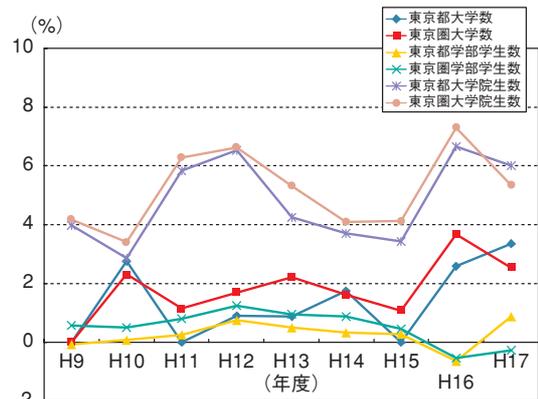
1. 大学の立地動向

東京圏と東京都の大学数や学生数の増減率を比較すると、これまで概ね東京都よりも東京圏の方が増加率が高い傾向にあったが、平成17年度は東京圏よりも東京都の増加率が高くなっている。

大学数の平成17年度の前年度増減率は、東京都が3.4%増、東京圏が2.5%増となっている。大学の学部学生数の前年度増減率は、東京都が0.9%増、東京圏が0.3%減となっている。大学院の学生数の前年度増減率は、東京都が6.0%増、東京圏が5.3%増となっている(図表1-2-3)。

また、平成16年度より設置されている法科大学院や専門職大学院は、東京都に立地する割合が高くなっている。東京都に立地している法科大学院の対全国シェアは32%、専門職大学院の対全国シェアは50%となっている。

図表 1-2-3 東京圏と東京都の大学数、学部学生数、大学院生数の増減率の比較



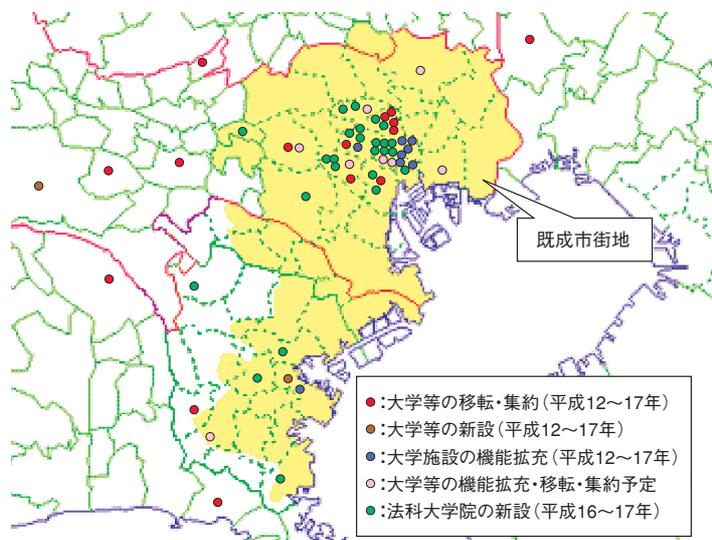
資料：文部科学省「学校基本調査」により国土交通省国土計画局作成

2. 大学等の都心立地について

近年、東京圏の大学等は、郊外から都心への移転や都心における機能拡充の傾向が見られる(図表1-2-4、図表1-2-5)。大学等は、都心への立地や機能拡充を行うことにより、学部学生の確保を図るとともに、社会人学生の確保、産学官の連携推進といった新たな大学機能の付加を図っている。

大学等が都心への移転や機能拡充を行う要因として、18歳人口の減少により学生確保が困難になりつつあること、平成14年7月の工場等制限制度廃止による大学の立地に係る規制の緩和、地価下落と土地の流動化、公共交通の利便性などがあげられる。また、OB等との交流のしやすさ、外部人材の講師等としての活用のしやすさ、キャンパスの集約化によるコスト削減などもあげられる。

図表 1-2-4 都心部の大学等のキャンパスの移転等の動向



資料：(財)日本開発構想研究所資料及び国土交通省国土計画局資料により国土交通省国土計画局作成

図表 1-2-5 都心へのキャンパス移転動向の例について

大学名	種別	実施時期 西暦	移転等前の場所		移転・新設等後の場所		内容・計画
			都道府県	市町村	都道府県	市町村	
明治薬科大学	移転	1998	東京都	世田谷区	東京都	清瀬市	世田谷校舎と田無校舎を統合→清瀬キャンパスへ移転。
東京外国語大学	移転	2000	東京都	北区	東京都	府中市	北区西ヶ原→府中キャンパスへ移転。
文京学院大学	移転	2001	埼玉県	大井町	東京都	文京区	埼玉県大井町→文京区へ移転。また名称を文京女子大学から文京学院大学へと変更。
女子美術大学	移転	2001	神奈川県	相模原市	東京都	杉並区	芸術学部の1年次を相模原キャンパス→杉並キャンパスへ移転。
フェリス女学院大学	移転	2002	神奈川県	横浜市	神奈川県	横浜市	横浜市中区山手町→同市泉区緑園へ移転。
鎌倉女子大学	移転	2003	神奈川県	鎌倉市	神奈川県	鎌倉市	2000年、鎌倉市大船に新キャンパス用地を取得。大船新キャンパス開設。鎌倉女子大学、同短期大学部が移転。
青山学院大学	移転	2003	東京都	世田谷区	神奈川県	相模原市	理工学部を世田谷キャンパス→相模原キャンパスへ移転。
青山学院大学	移転	2003	神奈川県	厚木市	神奈川県	相模原市	文学部系の1・2年次のキャンパスを厚木キャンパス→相模原キャンパスへ移転。
流通経済大学	移転	2004	茨城県	竜ヶ崎	千葉県	松戸市	松戸キャンパスを設置し、従来の竜ヶ崎キャンパスと松戸キャンパスどちらかを選択できるシステムを採用。
戸板女子短期大学	移転	2004	東京都	八王子市	東京都	港区	食物栄養科を八王子キャンパス→三田キャンパスへ移転。
上野学園大学	移転	2005	埼玉県	草加市	東京都	文京区	大学音楽・文化学部音楽科などを草加→上野へ移転。上野に新校舎を新設予定。教育の高度化と効率化がねらい。
東洋大学	移転	2005	埼玉県	朝霞市	東京都	文京区	1・2年次のキャンパスを朝霞キャンパス→白山キャンパスへ移転。朝霞にはライフデザイン学部を新設。
大正大学	移転	2005	東京都	千代田区	東京都	文京区	神田校舎→巣鴨校舎へ移転。
明星大学	移転	2005	東京都	青梅市	東京都	日野市	理工学部、人文学部、経済学部、情報学部を日野キャンパスへ移転。
芝浦工業大学	移転	2006	東京都・埼玉県	港区・さいたま市	東京都	江東区	芝浦・大宮に分散している工学部を一本化し、江東区豊洲へと移転。
東京芸術大学	移転	2006 (予定)	茨城県	取手市	東京都	足立区	足立区の旧千寿小の校舎を改修・増築し、音楽環境創造科を取手市→足立区へと移転し、大学院の音楽文化学(仮)を新設する予定。
東京女子大学	移転	2007 (予定)	東京都	三鷹市	東京都	杉並区	現代文化学部を牟礼キャンパス→善福寺キャンパスへ移転。
上智大学	移転	2013 (予定)	東京都	新宿区	東京都	新宿区	比較文化学部の市ヶ谷キャンパスを閉鎖し、四谷キャンパスへ移転。
東京理科大学	移転	未定	東京都	千代田区	東京都	千代田区	神楽坂地区再構築計画に伴う移転。移転先は、独立行政法人都市再生機構の日本社ビルを取得・改修し、九段校舎を整備。
埼玉大学	機能拡充	2000	埼玉県	さいたま市	東京都	千代田区	東京駅八重洲口に「埼玉大学東京ステーションカレッジ」を設置。
法政大学	機能拡充	2000	東京都	千代田区	東京都	千代田区	市ヶ谷キャンパスに新たな校舎を設置。
慶応義塾大学	機能拡充	2001	東京都	港区	東京都	千代田区	東京丸の内シティキャンパスを設置し、社会人向け教育を実施。
日本大学	機能拡充	2004	東京都	千代田区	東京都	千代田区	歯学部に新たな校舎を整備。また、神田周辺の再開発に取り組む。
明治大学	機能拡充	2004	東京都	千代田区	東京都	千代田区	駿河台キャンパスに残っていた既存校舎を新たな校舎へ建て替え。
早稲田大学	機能拡充	2004	東京都	新宿区	東京都	中央区	東京日本橋キャンパスを設置し、社会人向け教育を実施。
聖母大学	機能拡充	2004	東京都	新宿区	東京都	新宿区	短期大学を改組転換して、同じ場所に4年制を新設。
横浜国立大学	機能拡充	2004	神奈川県	横浜市	神奈川県	横浜市	横浜国立大学横浜ビジネススクールを、横浜ランドマークタワー18階に設置。みなどみらいキャンパス。
帝京平成大学	機能拡充	2008 (予定)	千葉県	市原市	東京都	豊島区	旧時習小学校跡地に、新キャンパスを整備。
法政大学	機能拡充	未定	東京都	千代田区(町田市・小金井市)	東京都	千代田区	市ヶ谷キャンパス周辺のオフィスビルを次々購入。また2003年には隣接する嘉悦学園の土地・建物も取得。
國學院大学	機能拡充	未定	東京都	渋谷区	東京都	渋谷区	渋谷キャンパスに新たな校舎を整備。
八州学園大学	新設	2004	-	-	神奈川県	横浜市	神奈川県横浜市に開学。
武蔵野学院大学	新設	2004	-	-	埼玉県	狭山市	埼玉県狭山市に開学。
日本薬科大学	新設	2004	-	-	埼玉県	伊奈町	埼玉県伊奈町に開学。
千葉科学大学	新設	2004	-	-	千葉県	銚子市	千葉県銚子市に開学。
ヤマザキ動物看護短期大学	新設	2004	-	-	東京都	八王子市	東京都八王子市に開学。
横浜薬科大学	新設	2006	-	-	神奈川県	横浜市	福岡県に本部を置く学校法人都築第一学園により横浜市のドリームランド跡地に平成18年4月に開学。

注1：移転とは、他の地区から学部等が移ってきたもの。

注2：機能拡充とは、現地区で施設の増改築や土地を購入し拡充したもの、またはキャンパスの移転ではなく、サテライトキャンパス等の機能を新たに立地したもの。

注3：新設とは、大学等を新たに開設したもの。

資料：(財)日本開発構想研究所資料及び国土交通省国土計画局資料により国土交通省国土計画局作成